

福岡市の工業 ～平成14年工業統計調査結果(4人以上の事業所)～

平成14年12月31日に実施された工業統計調査について福岡市分をまとめましたので、その結果についてご紹介します。

工業統計調査は、製造業に属する事業所を対象に毎年実施されていますが、すべての製造業事業所を対象とする全数調査年（西暦における年の末尾が0, 3, 5, 8）と、従業員4人以上の事業所（特定業種は全事業所）を対象とする年があり、平成14年は従業員4人以上の事業所を対象に実施しました。

なお、今年から新聞業および出版業が対象外となったため、前年との比較は、これらを減じた数値との比較をします。

1 概況

事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも前年に比べ減少

平成14年12月31日現在における本市の従業者4人以上の製造業の事業所の状況をみますと、事業所数は1,223、従業者数は26,093人、製造品出荷額等は635,858百万円で、前年に比べ、それぞれ63事業所（増減率-4.9%）、3,182人（同-10.9%）、41,421百万円（同-6.1%）減少して

います。

最近の5年間の推移をみますと、事業所数、従業者数とも、平成10年以降減少を続けており、製造品出荷額等についても、平成12年に若干増加したもののそれ以外の年は減少しています。

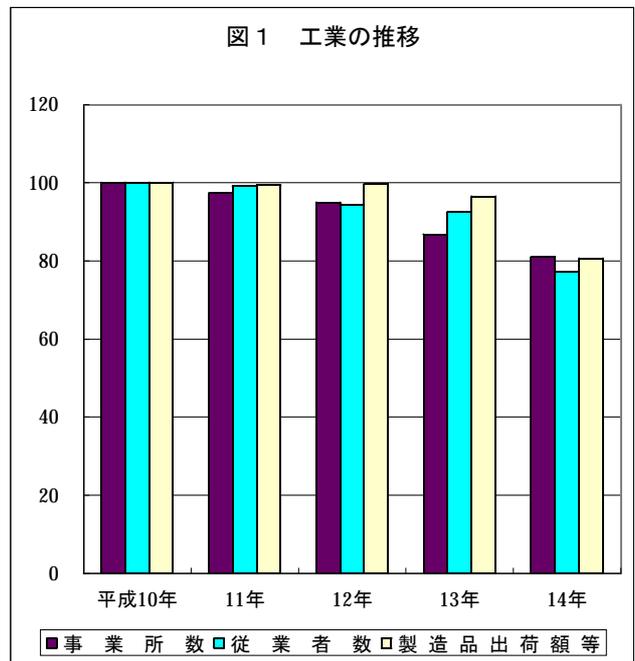


表1 工業の概況（従業者4人以上の事業所）

(指数:平成10年=100)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
		%		人	%		百万円	%	
平成10年	1,510	-7.4	100.0	33,828	-6.8	100.0	788,740	-5.7	100.0
11年	1,469	-2.7	97.3	33,520	-0.9	99.1	783,902	-0.6	99.4
12年	1,433	-2.5	94.9	31,899	-4.8	94.3	785,850	0.2	99.6
13年	1,310	-8.6	86.8	31,292	-1.9	92.5	761,367	-3.1	96.5
14年	1,223	-4.9	81.0	26,093	-10.9	77.1	635,858	-6.1	80.6

平成14年の数値は新分類によるものであり、平成13年以前の数値は旧分類によるものです。

平成14年の対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組み替えたもので計算しています。

2 業種別

(1) 事業所

産業中分類（以下「業種」と略記）別で事業所数をみますと、食料品製造業が302事業所（構成比24.7%）で最も多く、以下、印刷・同関連業が255事業所（同20.9%）、金属製品製造業が119事業所（同9.7%）と続いています。

前年と比べますと、一般機械器具製造業が15事業所（増減率-18.8%）、食料品製造業が11事業所（増減率-3.5%）減少するなど、16業種が減少しています。

(2) 従業者数

従業者数についてみますと、食料品製造業が9,847人（構成比37.7%）で最も多く、以下、印刷・同関連業が5,201人（同19.9%）、金属製品製造業が1,501人（同5.8%）と続いています。

前年と比べますと、家具・装備品製造業が35人（増減率6.1%）増加するなど4業種で増加しましたが、電気機械器具製造業の2,026人（同-68.9%）減少、食料品製造業の266人（同-2.6%）減少など14業種で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等についてみますと、食料品製造業が197,442百万円（構成比31.1%）で最も多く、以下、飲料・たばこ・飼料製造業が117,042百万円（同18.4%）、印刷・同関連業が90,498百万円（同14.2%）、電子部品・デバイス製造業が80,536百万円（同12.7%）と続いています。

前年と比べますと、プラスチック製品製造業（増減率-31.5%）、電気機械器具製造業（同-25.3%）が大きく減少しています。

表2 業種別の事業所数、従業者及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業（中分類）	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減率
		%	%	人	%	%	万円	%	%
総数	1,223	100.0	-4.9	26,093	100.0	-10.9	63,585,756	100.0	-6.1
9 食料品製造業	302	24.7	-3.5	9,847	37.7	-2.6	19,744,169	31.1	-6.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1.1	-17.6	499	1.9	-18.7	11,704,167	18.4	-4.9
11 繊維工業	15	1.2	0.0	132	0.5	1.5	98,732	0.2	1.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	71	5.8	-5.3	964	3.7	-1.8	604,658	1.0	-7.7
13 木材・木製品製造業	15	1.2	0.0	229	0.9	-2.1	400,096	0.6	7.5
14 家具・装備品製造業	63	5.2	-7.4	612	2.3	6.1	734,065	1.2	3.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	2.0	-20.0	360	1.4	-26.4	465,578	0.7	-19.5
16 印刷・同関連業	255	20.9	-1.9	5,201	19.9	X	9,049,822	14.2	X
17 化学工業	14	1.1	-6.7	170	0.7	-10.1	476,318	0.7	-3.1
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	-50.0	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック製品製造業	37	3.0	-5.1	471	1.8	-6.0	553,449	0.9	-31.5
20 ゴム製品製造業	3	0.2	0.0	31	0.1	X	42,243	0.1	X
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0.6	-12.5	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石製品製造業	43	3.5	-8.5	773	3.0	-9.4	2,202,850	3.5	-4.3
23 鉄鋼業	12	1.0	0.0	248	1.0	-6.4	711,680	1.1	-8.9
24 非鉄金属製造業	5	0.4	-16.7	67	0.3	-23.0	119,843	0.2	8.8
25 金属製品製造業	119	9.7	-0.8	1,501	5.8	-0.4	2,094,469	3.3	3.0
26 一般機械器具製造業	65	5.3	-18.8	1,360	5.2	-6.5	2,048,581	3.2	-10.9
27 電気機械器具製造業	32	2.6	-8.6	915	3.5	-68.9	1,796,694	2.8	-25.3
28 情報通信機械器具製造業	2	0.2	100.0	X	X	X	X	X	X
29 電子部品・デバイス製造業	7	0.6	40.0	1,225	4.7	X	8,053,613	12.7	X
30 輸送用機械器具製造業	20	1.6	0.0	286	1.1	1.1	1,134,508	1.8	-2.6
31 精密機械器具製造業	9	0.7	0.0	228	0.9	14.6	242,374	0.4	-11.0
32 その他の製造業	88	7.2	-3.3	793	3.0	-12.1	1,067,403	1.7	2.2

対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組み替えたもので計算しています。

3 従業者規模別

(1) 事業所数

従業者規模別で事業所数をみますと、「4～9人」が611事業所（構成比50.0%）で最も多く、以下、「10～19人」が303事業所（同 24.8%）、「20～29人」が142事業所（同11.6%）と続いております。

前年と比べますと、「4～9人」の25事業所減（増減率-3.9）をはじめ、ほとんどの規模別事業所数は減少もしくは前年と同数となっております。

(2) 従業者数

従業者数についてみると、「30～99人」が7,072人（構成比27.1%）で最も多く、以下、「10～19人」が4,182人（同16.0%）、「4～9人」が3,634人（同13.9%）と続いております。

前年と比べますと、「300人以上」が1,559人減（増減率-31.9%）と大きく減少し、すべての従業者規模で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等をみますと、「30～99人」が149,074百万円（構成比23.4%）、以下、「200～

299人」が145,118百万円（構成比22.8%）、「300人以上」が118,444百万円（構成比18.6%）と続いております。

前年と比べますと、「4～9人」が増加していますが、それ以外はすべて減少しています。

4 区別の概況

(1) 事業所数

事業所数についてみますと、博多区が413事業所（構成比33.8%）で最も多く、以下、東区が234事業所（同19.1%）、南区が203事業所（同16.6%）と続いております。

前年と比べますと、南区が8事業所増（増減率4.1%）となった以外はすべての区で減少しています。

(2) 従業者数

従業者数についてみますと、博多区が8,594人（構成比 32.9%）で最も多く、以下、東区が5,593人（同21.4%）、南区が4,453人（同17.1%）と続いております。

前年と比べますと、南区で7人（増減率0.2%）増加していますが、事業所数と同様に、その他の区では減少しています。

表3 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	実数	構成比	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減率
		%	%	人	%	%	万円	%	%
総 数	1,223	100.0	-4.9	26,093	100.0	-10.9	63,585,756	100.0	-6.1
小規模事業所	1,056	86.3	-5.5	11,287	43.3	-7.0	16,981,588	26.7	-4.2
4～9人	611	50.0	-3.9	3,634	13.9	-5.2	4,219,919	6.6	1.1
10～19人	303	24.8	-6.2	4,182	16.0	-5.5	6,001,145	9.4	-8.3
20～29人	142	11.6	-10.7	3,471	13.3	-10.5	6,760,524	10.6	-3.5
中規模事業所	161	13.2	-0.6	11,473	44.0	-6.3	34,759,731	54.7	-8.0
30～99人	134	11.0	0.0	7,072	27.1	-4.1	14,907,397	23.4	-10.3
100人～199人	16	1.3	0.0	1,881	7.2	-8.3	5,340,584	8.4	-16.0
200人～299人	11	0.9	-8.3	2,520	9.7	-10.6	14,511,750	22.8	-2.1
大規模事業所	6	0.5	0.0	3,333	12.8	-31.9	11,844,437	18.6	-3.0
300人以上	6	0.5	0.0	3,333	12.8	-31.9	11,844,437	18.6	-3.0

対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組み替えたもので計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等についてみますと、博多区が224,237百万円（構成比35.3%）で最も多く、以下、東区が148,371百万円（同23.3%）、西区が110,352百万円（同17.4%）と続いています。

前年と比べますと、早良区で増加していますが、その他の区ではすべて減少しています。

(4) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数についてみます

と、西区が33.0人で最も多く、以下、東区が23.9人、南区が21.9人と続いています。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等をみますと、西区が1,162百万円で最も多く、全市平均の倍以上の出荷額になっています。以下、東区が634百万円、博多区が543百万円と続いています。

表4 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減率
全市	1,223	100.0	-4.9	26,093	100.0	-10.9	63,585,756	100.0	-6.1
東区	234	19.1	-6.0	5,593	21.4	-3.3	14,837,105	23.3	-3.1
博多区	413	33.8	-8.2	8,594	32.9	-22.5	22,423,701	35.3	-8.5
中央区	156	12.8	-3.7	2,702	10.4	-6.0	5,552,082	8.7	-4.6
南区	203	16.6	4.1	4,453	17.1	0.2	7,932,828	12.5	-5.1
城南区	37	3.0	-5.1	450	1.7	-9.3	389,525	0.6	-15.0
早良区	85	7.0	-9.6	1,164	4.5	-4.6	1,415,268	2.2	1.7
西区	95	7.8	-2.1	3,137	12.0	-6.6	11,035,247	17.4	-7.1

対前年増減率は、平成13年数値を新分類で組み替えたもので計算しています。

